

第 1 号

平成 27 年度 長野県 一般会計 予算案

平成27年度長野県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,694億8,751万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 県	税		215,904,888
	1 県	民 税	79,944,853
	2 事	業 税	42,235,431
	3 地 方	消 費 税	34,358,000
	4 不 動 産	取 得 税	4,149,770
	5 県	た ば こ 税	2,195,262
	6 ゴ ル フ 場	利 用 税	879,243
	7 自 動 車	取 得 税	2,454,580
	8 軽 油	引 取 税	17,937,871
	9 自 動 車	税	31,712,020
	10 鉦	区 税	2,713

	11 固 定 資 産 税	2
	12 狩 猟 税	35,141
	13 旧 法 に よ る 税	2
2	地 方 消 費 税 清 算 金	73,781,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	73,781,000
3	地 方 譲 与 税	39,903,001
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	35,759,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,916,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	225,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,000
4	地 方 特 例 交 付 金	648,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	648,000
5	地 方 交 付 税	207,004,000
	1 地 方 交 付 税	207,004,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	820,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	820,000

7	分担金及び負担金		4,245,456
	1	分担金	208,235
	2	負担金	4,037,221
8	使用料及び手数料		16,151,042
	1	使用料	12,445,381
	2	手数料	43,974
	3	証紙収入	3,661,687
9	国庫支出金		105,994,706
	1	国庫負担金	61,406,594
	2	国庫補助金	42,166,435
	3	委託金	2,421,677
10	財産収入		1,854,886
	1	財産運用収入	1,248,513
	2	財産売却収入	606,373
11	寄付金		183,056
	1	寄付金	183,056
12	繰入金		17,560,637

		1 特別会計繰入金	443,664
		2 基金繰入金	16,642,894
		3 企業特別会計繰入金	474,079
13	繰越金		1
		1 繰越金	1
14	諸収入		79,385,837
		1 延滞金加算金及び過料等	359,659
		2 県預金利子	8,500
		3 貸付金元利収入	69,039,623
		4 受託事業収入	1,455,691
		5 収益事業収入	5,411,171
		6 利子割精算金収入	2,911
		7 雑収入	3,108,282
15	県債		106,051,000
		1 県債	106,051,000
	歳入合計		869,487,510

		歳 出		金 額
款		項		千円
1	議 会 費			1,447,429
		1	議 会 費	1,447,429
2	総 務 費			35,487,878
		1	総 務 管 理 費	17,833,164
		2	企 画 費	4,020,695
		3	徴 税 費	4,816,657
		4	市 町 村 振 興 費	1,545,952
		5	選 挙 費	822,571
		6	防 災 費	1,694,932
		7	災 害 救 助 費	89,101
		8	統 計 調 査 費	1,203,492
		9	生 活 文 化 費	3,035,825
		10	外 事 費	180,657
		11	人 事 委 員 会 費	95,505
		12	監 査 委 員 費	149,327

3	民	生	費		112,289,038	
				1	社 会 福 祉 費	81,754,548
				2	児 童 福 祉 費	14,746,770
				3	障 が い 福 祉 費	13,091,564
				4	生 活 保 護 費	2,696,156
4	衛	生	費		26,605,900	
				1	医 務 費	9,977,818
				2	保 健 所 費	2,348,175
				3	病 院 費	5,482,067
				4	公 衆 衛 生 費	8,399,883
				5	環 境 衛 生 費	354,690
				6	薬 務 費	43,267
5	労	働	費		4,249,462	
				1	労 政 費	108,223
				2	職 業 能 力 開 発 費	3,094,456
				3	雇 用 対 策 費	972,293
				4	労 働 委 員 会 費	74,490

6	環	境	費		3,523,435						
				1 環	境	管	理	費	2,918,574		
				2 水	環	境	費		305,688		
				3 環	境	自	然	保	護	費	299,173
7	農	林	水	產	業	費			48,338,634		
				1 農	業	費			12,794,308		
				2 畜	產	業	費		842,840		
				3 農	地	費			16,506,915		
				4 林	業	費			17,937,148		
				5 水	產	業	費		257,423		
8	商	工	費						76,111,020		
				1 商	工	費			75,150,519		
				2 觀	光	費			960,501		
9	土	木	費						94,011,194		
				1 土	木	管	理	費	4,987,596		
				2 道	路	橋	梁	費	40,304,308		
				3 河	川	費			8,347,269		

	4	砂	防	費	11,480,469					
	5	都	市	計	画	費	9,755,192			
	6	住	宅	費	6,041,376					
	7	北	陸	新	幹	線	建	設	費	484,984
	8	直	轄	事	業	負	担	金	12,610,000	
10		警	察	費	43,002,185					
	1	警	察	管	理	費	39,185,324			
	2	警	察	活	動	費	3,816,861			
11		教	育	費	199,212,695					
	1	教	育	総	務	費	12,171,027			
	2	小	学	校	費	68,999,677				
	3	中	学	校	費	43,613,113				
	4	特	別	支	援	学	校	費	16,977,818	
	5	高	等	学	校	費	46,780,108			
	6	大	学	費	1,223,979					
	7	社	会	教	育	費	561,159			
	8	保	健	体	育	費	8,885,814			

12	災 害 復 旧 費	8,650,747
	1 農林水産施設災害復旧費	1,484,289
	2 公共土木施設災害復旧費	7,094,211
	3 県単土木施設災害復旧費	72,247
13	公 債 費	137,106,697
	1 公 債 費	137,106,697
14	諸 支 出 金	79,351,196
	1 地方消費税清算金	32,390,000
	2 利子割交付金	525,830
	3 配当割交付金	1,347,640
	4 株式等譲渡所得割交付金	839,724
	5 地方消費税交付金	37,172,000
	6 ゴルフ場利用税交付金	620,102
	7 特別地方消費税交付金	100
	8 自動車取得税交付金	1,630,567
	9 個人県民税徴収取扱費交付金	3,412,877
	10 利子割精算金	2,356

		11 市町村振興宝くじ交付金	1,410,000
15 予	備	費	100,000
		1 予	備
		費	100,000
歳	出	合	計
			869,487,510

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 千円
防災行政無線管理事業	平成28年度～平成29年度	1,828,744
防災対策推進事業	平成28年度～平成30年度	6,594
高速情報通信ネットワーク整備事業	平成28年度～平成29年度	12,307
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	平成27年度～返済完了のとき	元金840,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	平成27年度～平成37年度	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額
合同庁舎管理事業	平成28年度	98,650
自動車税納税通知書印刷事業	平成28年度	10,568
税務電算システム再構築事業	平成28年度～平成29年度	123,183
文化施設管理運営事業	平成28年度～平成30年度	8,229
がん先進医療費利子補給	平成28年度～平成33年度	2,329
下水道計画調査事業	平成28年度～平成29年度	9,180
ものづくり産業応援助成	平成28年度～平成29年度	1,102,200
工科短大建設事業	平成28年度	211,976
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	平成27年度～平成28年度	17,500

大家畜特別支援資金利子補給	平成28年度～平成52年度	3,262
養豚特別支援資金利子補給	平成28年度～平成42年度	949
県営かんがい排水事業	平成28年度～平成29年度	245,000
県営畑地帯総合土地改良事業	平成28年度	170,000
経営体育成基盤整備事業	平成28年度	227,000
県営中山間総合整備事業	平成28年度～平成29年度	1,485,000
県営農村地域防災減災事業	平成28年度	128,000
農業近代化資金利子補給	平成28年度～平成47年度	101,924
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成28年度～平成42年度	11,853
担い手支援資金借入金損失補償	平成27年度～返済完了のとき	元金552,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息
農地売買支援事業利子補給	平成28年度～平成31年度	640
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	平成27年度～返済完了のとき	元金71,487千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
森林整備合理化計画推進事業利子助成	平成28年度～平成57年度	9,875
橋梁補修事業	平成28年度～平成29年度	660,000
災害防除道路事業	平成28年度	130,000
雪寒対策道路事業	平成28年度	60,000
交通安全施設事業	平成28年度	230,000

電線共同溝整備事業	平成28年度	50,000	
市町村基幹道路整備事業	平成28年度	40,000	
道路改築事業	平成28年度～平成31年度	13,850,000	
河川改修事業	平成28年度～平成29年度	2,822,000	
総合流域防災事業	平成28年度	100,000	
河川災害復旧助成事業	平成28年度～平成30年度	360,000	
河川等災害関連事業	平成28年度～平成29年度	37,048	
ダム建設事業	平成28年度	565,000	
平成26年公共土木施設災害復旧事業	平成28年度	1,722,255	
平成27年公共土木施設災害復旧事業	平成28年度	417,975	
通常砂防事業	平成28年度～平成29年度	2,018,000	
火山砂防事業	平成28年度～平成29年度	400,000	
地すべり対策事業	平成28年度	200,000	
急傾斜地崩壊対策事業	平成28年度	550,000	
雪崩対策事業	平成28年度	100,000	
街路事業	平成28年度	880,000	
都市公園事業	平成28年度	47,000	
土木公共用地先行取得事業	平成28年度～平成31年度	4,740,000	
有料道路料金の社会実験に対する負担	平成27年度～料金徴収期間満了 のとき		有料道路料金の引下げの社会 実験に伴う料金収入の減収相 当額

信州型エコ住宅推進事業	平成28年度	28,000
信州型住宅リフォーム促進事業	平成28年度	3,300
警察署建設事業	平成28年度～平成29年度	2,347,339
電算機械室空調機器賃借料	平成28年度～平成32年度	11,638
通信指令システム賃借料	平成28年度～平成32年度	445,794
ヘリコプターテレビシステム更新事業	平成28年度～平成30年度	578,477
高等学校建設事業	平成28年度～平成29年度	2,251,590
県立歴史館事業	平成28年度	219,339
白馬ジャンプ競技場改修事業	平成28年度	389,904

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
防災行政無線整備事業費	585,000	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの 発行価格差減額を埋める ために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金につ いては、その債権者との 協定による。
航空消防防災体制整備事業費	43,000			
消防学校整備事業費	2,000			
防災対策推進事業費	86,000			
並行在来線整備事業費	58,000			
地域鉄道整備事業費	1,000			
庁舎整備事業費	11,000			
文化施設整備事業費	477,000			
社会福祉施設整備事業費	1,780,000			
工科短期大学校建設事業費	611,000			
石綿健康被害救済基金拠出事業費	14,000			
水質保全対策事業費	25,000			
環境保全研究所整備事業費	8,000			

農業農村整備事業費	2,202,000
農道事業費	707,000
治山事業費	2,774,000
林道事業費	272,000
造林事業費	79,000
工業技術総合センター整備事業費	21,000
河川事業費	2,916,000
砂防事業費	4,928,000
都市計画事業費	1,733,000
北陸新幹線建設事業費	421,000
道路事業費	13,319,000
公営住宅建設事業費	262,000
県有施設耐震化事業費	2,272,000
直轄事業費	11,795,000
警察施設整備事業費	812,000

交通安全施設整備事業費	614,000		
新県立4年制大学建設事業費	61,000		
特別支援学校整備事業費	147,000		
高等学校整備事業費	3,145,000		
県立歴史館整備事業費	5,000		
体育振興事業費	7,000		
体育施設事業費	32,000		
過年災害復旧費	1,183,000		
現年災害復旧費	1,361,000		
臨時財政対策債	51,282,000		
合 計	106,051,000		

第 2 号

平成27年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計予算案

平成27年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億8,948万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
款 項		項		千円
1	諸 収 入			189,738
		1	貸付金元利収入	189,737
		2	雑 入	1
2	繰 越 金			99,749
		1	繰 越 金	99,749
歳 入 合 計				289,487

		歳	出	金額	
		項		千円	
款					
1 貸	付	金		100,000	
		1 貸	付	金	100,000
2 繰	出	金		189,487	
		1 繰	出	金	189,487
歳	出	合	計	289,487	

第 3 号

平成27年度長野県公債費特別会計予算案

平成27年度長野県公債費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,556億672万3千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	財 産 収 入			866,195	
		1	財 産 運 用 収 入	866,195	
2	繰 入 金			184,140,528	

		1 一般会計繰入金	136,759,614
		2 基金繰入金	47,380,914
3 県	債		70,600,000
		1 県債	70,600,000
歳入	合計		255,606,723
		歳出	
	款	項	金額
			千円
1 公	債費		255,606,723
		1 公債費	255,606,723
歳出	合計		255,606,723

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
長野県平成16年度第3回公債借換債	18,200,000	1 資 金 銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞ れの発行価格差減額を埋 めるために必要な金額 をそれぞれの限度額に加 算した金額を限度額とす る。	5.0% 以内	債権者との協定による。
第25回共同発行市場公募地方債借換債	2,700,000			
長野県平成16年度第4回公債借換債	2,200,000			
第26回共同発行市場公募地方債借換債	2,300,000			
第27回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第28回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第29回共同発行市場公募地方債借換債	2,200,000			
第31回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第32回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第33回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第34回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
第35回共同発行市場公募地方債借換債	2,900,000			
長野県平成17年度第2回公債借換債	6,100,000			

長野県平成22年度第1回公募公債借換債	16,600,000		
合 計	70,600,000		

第 4 号

平成27年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算案

平成27年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8億8,176万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
款					
1	繰 入 金			8,786	
		1	一 般 会 計 繰 入 金	8,786	
2	繰 越 金			593,057	
		1	繰 越 金	593,057	
3	諸 収 入			279,924	
		1	貸 付 金 元 利 収 入	277,614	
		2	雑 入	2,310	

歳 入 合 計			歳 出			金 額
			項 目			千円
1	貸 付 金		1	貸 付 金		870,548
2	事 務 費		1	貸 付 事 務 費		11,219
歳 出 合 計						881,767

881,767

金 額

千円

870,548

870,548

11,219

11,219

881,767

第 5 号

平成27年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計予算案

平成27年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億6,349万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金 額	
				千円	
1	国庫支出金			81,503	
		1	国庫補助金	81,503	
2	諸収入			242,773	
		1	雑収入	242,773	
3	掛金収入			45,613	
		1	掛金収入	45,613	
4	財産収入			243	

		1 財 産 運 用 収 入	243
5 繰	入		93,366
	金		
		1 一 般 会 計 繰 入 金	93,126
		2 基 金 繰 入 金	240
6 繰	越		1
	金		
		1 繰 越 金	1
歳	入		463,499
	合		
	計		

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 心身障害者扶養共済事業費		463,499
	1 心身障害者扶養共済事業費	463,499
歳	出	463,499
	合	
	計	

第 6 号

平成27年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計予算案

平成27年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42億4,508万8千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	諸	収	入	3,054,288	
			1 貸付金元利収入	3,054,288	
2	県		債	1,190,800	

	1 県	債	1,190,800
歳入合計			4,245,088
	歳	出	
	款	項	金額
			千円
1 貸付金	1 貸付金		1,190,800
			1,190,800
2 公債費			3,054,288
	1 病院事業債償還金		3,054,288
歳出合計			4,245,088

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	千円 1,190,800	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 7 号

平成27年度長野県流域下水道事業費特別会計予算案

平成27年度長野県流域下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ116億2,323万2千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳		金	額
	入	項		
				千円

1 負 担 金		5,567,289
	1 負 担 金	5,567,289
2 国 庫 支 出 金		2,421,000
	1 国 庫 補 助 金	2,421,000
3 繰 入 金		2,447,900
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,447,900
4 諸 収 入		14,543
	1 雑 入	14,543
5 県 債		1,172,500
	1 県 債	1,172,500
歳 入 合 計		11,623,232

歳 出

款	項	金 額
---	---	-----

千円

1 流域下水道事業費		8,932,232
	1 流域下水道管理費	4,559,331

	2 流域下水道建設費	4,372,901
2 公債費		2,691,000
	1 流域下水道事業債償還金	2,691,000
歳出合計		11,623,232

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額 千円
流域下水道事業	平成28年度～平成30年度	3,168,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	千円 1,172,500	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 8 号

平成27年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算案

平成27年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億5,026万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
款					
1	繰 入 金				6,286
		1	一 般 会 計 繰 入 金		6,286
2	繰 越 金				8,372
		1	繰 越 金		8,372
3	諸 収 入				235,611
		1	貸 付 金 元 利 収 入		235,610
		2	雑 収 入		1

歳 入 合 計

250,269

歳 出

款

項

金 額

千円

1 小規模企業者等設備導入資金

250,269

1 小規模企業者等設備導入資金

250,269

歳 出 合 計

250,269

第 9 号

平成27年度長野県農業改良資金特別会計予算案

平成27年度長野県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,975万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			67,158
	2 諸	収 入	55,394
	3 繰	越 金	11,764
2 業務勘定収入			2,546
	1 諸	収 入	1
	2 繰	越 金	2,545
3 予備費勘定収入			55

	1 繰越金	55
歳入合計		69,759
	歳出	
	款 項	金額
		千円
1 農業改良資金		69,759
	1 貸付金	67,158
	2 取扱事務費	2,546
	3 予備費	55
歳出合計		69,759

第 10 号

平成27年度長野県漁業改善資金特別会計予算案

平成27年度長野県漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ648万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 貸付勘定収入			5,773
	1 繰	入金	1
	2 諸	収入	5,532
	3 繰	越金	240
2 予備費勘定収入			710
	1 諸	収入	2
	2 繰	越金	708

千円

歳	入	合	計	6,483
---	---	---	---	-------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	漁	業	改	善	資	金	6,483
---	---	---	---	---	---	---	-------

1	貸	付	金	5,773
---	---	---	---	-------

2	予	備	費	710
---	---	---	---	-----

歳	出	合	計	6,483
---	---	---	---	-------

第 11 号

平成27年度長野県県営林経営費特別会計予算案

平成27年度長野県県営林経営費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億3,335万8千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	国庫支出金			49,965	
		1	国庫負担金	49,965	
2	財産収入			39,567	

		1 財 産 運 用 収 入	15
		2 財 産 売 払 収 入	39,552
3	繰 入 金		159,046
		1 一 般 会 計 繰 入 金	159,046
4	繰 越 金		8,095
		1 繰 越 金	8,095
5	諸 収 入		24,685
		1 受 託 事 業 収 入	1,916
		2 雑 収 入	22,769
6	県 債		52,000
		1 県 債	52,000
	歳 入 合 計		333,358

歳 出

款		項	金 額
			千円
1	県 営 林 経 営 費		333,358

	1	管	理	費	45,369
	2	財	産	費	6,491
	3	造	林	費	273,714
	4	施	設	費	7,784
歳		出		合	計
					333,358

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県営林造林事業費	千円 52,000	株式会社日本政策金融公庫 資金	7.0% 以内	株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号) に定 めるところによる。

第 12 号

平成27年度長野県林業改善資金特別会計予算案

平成27年度長野県林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億5,595万4千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			153,335
	1 諸	収 入	62,781
	2 繰	越 金	90,554
2 業務勘定収入			2,619
	1 繰	入 金	2,539
	2 諸	収 入	80
歳 入 合 計			155,954

款	歳出		金額
	項		
1 林業改善資金			142,619
	1 貸付金		140,000
	2 取扱事務費		2,618
	3 予備費		1
2 林業就業促進資金			13,335
	1 貸付金		13,335
歳出合計			155,954

第 13 号

平成27年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計予算案

平成27年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億2,758万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
		款 項		千円
1	繰 入 金			5,782
		1	一 般 会 計 繰 入 金	5,782
2	諸 収 入			149,739
		1	貸 付 金 元 利 収 入	112,899
		2	雑 入	36,840
3	繰 越 金			72,068
		1	繰 越 金	72,068

歳 入 合 計		歳 出		金 額
		項		千円
1	貸 付 金	1	貸 付 金	218,604
2	事 務 費	1	貸 付 事 務 費	5,782
3	償 還 金	1	償 還 金	3,203
歳 出 合 計				227,589
				227,589

第 14 号

平成27年度長野県電気事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成27年度長野県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 発電所の経営

発 電 所 数	14 所
最大出力合計	9 万9,050キロワット
年間販売電力量	3 億8,273万7千キロワットアワー

(2) 主要な建設改良事業

水力発電設備整備事業	8 億4,631万1千円
高遠発電所建設事業	1 億3,626万3千円
奥裾花第2発電所建設事業	2 億1,733万6千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 電 気 事 業 収 益	3,378,884 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,193,232 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	118,986 千円
第 3 項 特 別 利 益	66,666 千円
支 出	
第 1 款 電 気 事 業 費 用	3,088,585 千円
第 1 項 営 業 費 用	2,854,076 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	234,509 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14億4,084万2千円は、過年度分損益勘定留保資金9億3,762万円、自然エネルギー導入積立金4億1,795万5千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,526万7千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	972,458 千円
第 1 項 企 業 債	958,000 千円
第 2 項 工 事 受 託 金	14,458 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	2,413,300 千円

第1項 建設改良費	1,199,910 千円
第2項 受託工事費	15,034 千円
第3項 企業債償還金	780,401 千円
第4項 他会計への繰出金	417,955 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水力発電設備整備事業	平成28年度	691,158 千円
高遠発電所建設事業	平成28年度	49,572 千円
奥裾花第2発電所建設事業	平成28年度	220,320 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金に充てるため
限 度 額	9億5,800万円
起債の方法	資 金 政府、銀行その他の資金
	方 法 普通貸借又は債券発行
利 率	5.0%以内
償還の方法	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億3,425万1千円

(2) 交 際 費 9万6千円

第 15 号

平成27年度長野県水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成27年度長野県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 末 端 給 水

給 水 戸 数	7万5,590戸	
年 間 総 給 水 量	1,875万8,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	5万1,251立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	19億4,337万6千円

(2) 用 水 供 給

年 間 総 給 水 量	2,891万2,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	7万8,993立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	11億9,269万6千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	5,445,795 千円
第 1 項 営 業 収 益	4,925,315 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	520,480 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	4,779,350 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,235,952 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	543,398 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億1,808万5千円は、過年度分損益勘定留保資金12億4,899万2千円、当年度分損益勘定留保資金11億6,071万7千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億837万6千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	2,022,571 千円
第 1 項 企 業 債	1,757,000 千円
第 2 項 負 担 金	265,571 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	4,640,656 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	3,173,083 千円

第2項 企業債償還金 1,447,336 千円

第3項 リース債務支払額 20,237 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
末端給水施設拡張改良事業	平成28年度	405,000 千円
用水供給施設拡張改良事業	平成28年度	23,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良資金に充てるため

限 度 額 17億5,700万円

起債の方法 資 金 政府、銀行その他の資金

方 法 普通貸借又は債券発行

利 率 5.0%以内

償還の方法 政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億5,938万1千円

(2) 交 際 費 9万6千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,300万円と定める。